

＜介護助手普及促進事業に係る留意事項＞

本事業の実施に当たっては、介護従事者確保総合推進事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）に定めるほか、本留意事項によるものとする。

1 事業の内容について

- （１）本事業の内容に対し、別に国や自治体の補助金や助成金を受けている場合は、対象としない。
- （２）事業の実施に当たっては、平成 29 年度及び平成 30 年度に本道で実施した、介護助手の普及に係るモデル事業「地域人材を活用した労働環境改善促進事業」の事業報告を参考にされたい。
（URL: <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/feg/jinzai/chiikijinzai.htm>）

2 補助対象者について

- （１）より広く介護助手の普及を促進するため、実施要綱 2（12）ウ（ア）「同一市町村内の複数の介護サービス施設・事業所で構成される団体」を優先的に補助対象者とする。
なお、申請時は代表事業者が行うこととし、同一事業に対する重複した補助は認めない。
- （２）実施要綱 2（12）ウ（イ）「その他知事が適当と認める団体」とは、道内に所在する介護サービス施設・事業所を有する法人等で、所在地等の理由から、2（１）に掲げる団体を構成することが困難である団体を指すものである。

3 補助対象経費の考え方について

- （１）介護助手として雇用した者に対して直接支払う人件費等は、認めない。
- （２）昼食代は、講師分のみ認めるが、行事等が午前・午後での開催となるなど、社会通念上、必要と判断できるものに限る。
- （３）旅費は、事業の運営に直接関わる者と、講師以外は認めない。
また、基本は実費精算とし、可能な限り公共交通機関等を利用すること。車賃を対象とする場合は、補助事業者の旅費規程に準じるものとし、経路を明確にすること。
- （４）事業の実施にあたり、参加者の送迎に要するバス等の賃借料は対象とするが、個人に給付する旅費については認めない。
- （５）物品の購入等に当たっては、真に事業に必要な物及び数量とし、実施要綱 2（12）ウの対象者における事業運営に資すると判断されるもの等については、補助対象とはしない。

4 その他

- （１）打合せに係る経費を対象とする場合、会議録等を作成すること。
- （２）補助対象事業に関する帳簿や証拠書類（事業実施証明となりうる書類や領収書等）の整理・保存には十分留意すること。（証拠書類が整備されていない場合は補助対象と認められない場合がある。）

※ 道はあらかじめ実施しようとする取組等の内容やその経費の考え方等について審査・確認を行い、実施要綱及び本留意事項に照らし適当と認められる内容及び経費について予算の範囲内で補助を行う。